

## 第1号議案

### 平成32年度に使用する教科用図書の採択基本方針について

平成32年度使用教科用図書の採択基本方針を決定することについて、次のとおり提案します。

平成31年4月24日

広島県教育委員会教育長 平川理恵

#### 1 提案の要旨

教科用図書の適正な採択のため、平成32年度に使用する教科用図書の採択基本方針を次のとおり定める。

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第6号の規定により、県立学校で使用する教科用図書の採択基本方針を別紙1のとおりとする。
- (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第10条の規定により、市町の教育委員会並びに国立及び私立の義務教育諸学校の校長の行う採択に関する事務について、県教育委員会が行う指導、助言等を別紙2のとおりとする。

#### 2 根拠規定

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第21条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

六 教科書その他の教材の取扱いに関すること。

- (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律

第10条 都道府県の教育委員会は、当該都道府県内の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択の適正な実施を図るため、義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究に関し、計画し、及び実施するとともに、市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会及び義務教育諸学校（公立の義務教育諸学校を除く。）の校長の行う採択に関する事務について、適切な指導、助言又は援助を行わなければならない。

平成 32 年度に県立学校で使用する教科用図書  
の採択基本方針について

平成 31 年 4 月 24 日  
広島県教育委員会

1 採択基本方針

(1) 採択の基本

教科用図書は、学校教育において、教科の主たる教材として使用される重要なものであることを認識し、教育基本法や学校教育法の改正で明確に示された教育の理念や目標及び学習指導要領に示された各教科の目標や内容等に則り、本県の児童生徒に最も適切な教科用図書を採択する。

その際、各学校が選定し、申請した教科用図書について、文部科学省の示す一般的指導事項及び各学校の教育課程に照らして検討し、適正と認めたものを採択する。

(2) 適正かつ公正な採択の確保

ア 教科書発行者等による宣伝行為等に影響されることなく、採択権者の権限と責任において、採択における適正、公正を期すこと。

イ 特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与することがないようにすること。

(3) 開かれた採択の推進

ア 採択結果及び採択理由について、採択後、遅滞なく公表すること。

イ 次の事項について、採択後、遅滞なく公表するよう努めること。

(ア) 義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究のために資料を作成したときは、その資料

(イ) 教育委員会の会議の議事録を作成したときは、その議事録

ウ その他開かれた採択を推進する観点から有用と思われる情報の公表について、検討すること。

2 選定上の留意事項

(1) 各学校は教科書選定会議等を設置し、県教育委員会が作成した選定資料を参考に十分な調査研究に基づいて選定するとともに、選定理由書を教育委員会に提出すること。

(2) 学校教育法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 39 号）による改正後の学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号。以下「改正学校教育法」という。）附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書については、教育目標の達成上、教科の主たる教材として適切なものを選定すること。

(3) 特別支援学校の小・中学部で使用する教科用図書のうち、改正学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書については、別紙 2 「平成 32 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択基本方針について」の 2 (3) ア (イ) 及び (ウ) に準じて行うこと。

平成 32 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択基本方針について

平成 31 年 4 月 24 日  
広島県教育委員会

1 採択基本方針

(1) 採択の基本

教科用図書は、学校教育において、教科の主たる教材として使用される重要なものであることを認識し、教育基本法や学校教育法の改正で明確に示された教育の理念や目標及び学習指導要領に示された各教科の目標や内容等に則り、本県の児童生徒に最も適切な教科用図書を採択すること。

また、学校教育法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 39 号）による改正後の学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号。以下「改正学校教育法」という。）附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書については、児童生徒の障害の状態及び発達段階に適合したものを採択すること。

その際、次の観点に基づいて、県教育委員会が作成する「選定資料」を活用して十分な調査研究を行うこと。

ア 小学校用教科用図書及び中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）について

- (ア) 基礎・基本の定着
- (イ) 主体的に学習に取り組む工夫
- (ウ) 内容の構成・配列・分量
- (エ) 内容の表現・表記
- (オ) 言語活動の充実

イ 改正学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書について

- (ア) 内容の特徴・程度
- (イ) 内容の構成・配列・分量
- (ウ) 内容の表現・表記
- (エ) 印刷・製本の状態

(2) 適正かつ公正な採択の確保

ア 教科書発行者等による宣伝行為等に影響されることなく、採択権者の権限と責任において、採択における適正、公正を期すこと。

イ 特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与することがないようにすること。

(3) 開かれた採択の推進

ア 採択結果及び採択理由について、採択後、遅滞なく公表すること。

イ 次の事項について、採択後、遅滞なく公表するよう努めること。

(ア) 義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究のために資料を作成したときは、その資料

(イ) 教育委員会及び採択地区協議会の会議の議事録を作成したときは、その議事録

ウ その他開かれた採択を推進する観点から有用と思われる情報の公表について、検討すること。

2 方法、組織及び手続

市町教育委員会並びに国立及び私立の義務教育諸学校の校長は、県教育委員会の指導、助言又は援助を受け、次の方法、組織及び手続によって、採択を行うこと。

(1) 小学校用教科用図書及び中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）について

ア 小学校用教科用図書の採択は、文部科学省「小学校用教科書目録（平成 32 年度使用）」に記載されている教科書のうちから行う。また、中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）の採択は、文部科学省「中学校用教科書目録（平成 32 年度使用）」に記載されている教科書のうちから行う。

なお、同一採択地区内の町教育委員会は、協議して同一の教科用図書を採択する。  
イ 市町教育委員会は、採択に係りその責任を明確にするとともに、教育関係者のみならず保護者、地域住民に説明責任を果たすことができるよう、次のとおり、採択組織及び手続を確立する。

(ア) 複数の町で構成されている採択地区においては、規約を定め、共同採択のための採択地区協議会を設置する。

また、各採択地区においては、選定委員会を設けるとともに調査員を置き、それぞれの責任を明確にし、その機能の充実を図る。

(イ) 採択地区協議会においては

- ・ 各町教育委員会の意向を踏まえ、採択に係る方針を明確に定める。
- ・ 採択地区協議会で選んだ教科用図書が町教育委員会で合意を得られない場合、再度、採択地区協議会で協議する。
- ・ 委員には教育委員を加える。
- ・ 今年度採択する教科用図書について審議し、採択した教科用図書については採択理由を明確にする。

(ウ) 選定委員会においては

- ・ 市町教育委員会、採択地区協議会が定めた方針に基づき、調査員に教科用図書を調査する観点等を示す。
- ・ 地域の特色を生かすとともに多様な意見が反映されるよう、委員には保護者や学識経験者を加える。
- ・ 今年度採択する教科用図書について審議し、その結果について理由を付し、市町教育委員会、採択地区協議会に答申する。

(エ) 調査員においては

- ・ 選定委員会から示された観点等に基づき、今年度採択する教科用図書について綿密な調査研究を行い、報告する。
- ・ その際、特定の教科用図書に絞り込むことなく、今年度採択する教科用図書の特徴について意見を付す。
- ・ 専門的な調査研究を行うことから、調査員は校長及び教員等とする。
- ・ 採択の公正を期すため、調査員は選定委員会の委員と重複しない。
- ・ 中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）については、4年間の使用実績を踏まえつつ、平成27年度採択における調査研究の内容等を活用するなど適切に採択を行う。

(2) 中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」）について  
原則、平成30年度と同一の教科用図書を採択しなければならない。

(3) 改正学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書について

ア 文部科学大臣の検定を経た下学年用教科用図書又は文部科学省著作教科用図書の採択を十分考慮した上、次の場合には改正学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書を採択する。

(ア) 小・中学校等の特別支援学級で特別の教育課程を編成する場合に検定済教科用図書を使用することが適当でない場合

(イ) 特別支援学校の小・中学部において、検定済教科用図書又は著作教科用図書のない場合

(ウ) 特別支援学校の小・中学部において、重複障害を有する児童生徒について特別の教育課程を編成する場合に、検定済教科用図書又は著作教科用図書を使用することが適当でない場合

ただし、改正学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書は、原則、文部科学省の「平成32年（新元号2年）度用一般図書一覧」に登載された図書のうちから採択する。

イ 各学校は、教科書選定会議等を設置し、教科用図書を種目ごとに選定するとともに、選定理由書を採択権者に提出する。



平成31年4月22日

広島県教育委員会様

広島県教科用図書選定審議会  
会長 馬屋原 健治



平成32年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択に関する事務に対して広島県教育委員会が行う指導、助言又は援助に関する事項について(答申)

貴教育委員会から諮問されましたこのことについて、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第8条第1号の規定により、平成32年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書に係る次の事項について答申します。

- 採択の基本方針について(別紙)

平成 32 年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書の採択基本方針について

広島県教育委員会

1 採択基本方針

(1) 採択の基本

教科用図書は、学校教育において、教科の主たる教材として使用される重要なものであることを認識し、教育基本法や学校教育法の改正で明確に示された教育の理念や目標及び学習指導要領に示された各教科の目標や内容等に則り、本県の児童生徒に最も適切な教科用図書を採択すること。

また、学校教育法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 39 号）による改正後の学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号。以下「改正学校教育法」という。）附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書については、児童生徒の障害の状態及び発達の段階に適合したものを採択すること。

その際、次の観点に基づいて、県教育委員会が作成する「選定資料」を活用して十分な調査研究を行うこと。

ア 小学校用教科用図書及び中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）について

- (ア) 基礎・基本の定着
- (イ) 主体的に学習に取り組む工夫
- (ウ) 内容の構成・配列・分量
- (エ) 内容の表現・表記
- (オ) 言語活動の充実

イ 改正学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書について

- (ア) 内容の特徴・程度
- (イ) 内容の構成・配列・分量
- (ウ) 内容の表現・表記
- (エ) 印刷・製本の状態

(2) 適正かつ公正な採択の確保

ア 教科書発行者等による宣伝行為等に影響されることなく、採択権者の権限と責任において、採択における適正、公正を期すこと。

イ 特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与することがないようにすること。

(3) 開かれた採択の推進

ア 採択結果及び採択理由について、採択後、遅滞なく公表すること。

イ 次の事項について、採択後、遅滞なく公表するよう努めること。

(ア) 義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究のために資料を作成したときは、その資料

(イ) 教育委員会及び採択地区協議会の会議の議事録を作成したときは、その議事録

ウ その他開かれた採択を推進する観点から有用と思われる情報の公表について、検討すること。

2 方法、組織及び手続

市町教育委員会並びに国立及び私立の義務教育諸学校の校長は、県教育委員会の指導、助言又は援助を受け、次の方法、組織及び手続によって、採択を行うこと。

(1) 小学校用教科用図書及び中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）について

ア 小学校用教科用図書の採択は、文部科学省「小学校用教科書目録（平成 32 年度使用）」に記載されている教科書のうちから行う。また、中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）の採択は、文部科学省「中学校用教科書目録（平成 32 年度使用）」に記載されている教科書のうちから行う。

なお、同一採択地区内の町教育委員会は、協議して同一の教科用図書を採択する。

イ 市町教育委員会は、採択に係りその責任を明確にするとともに、教育関係者のみならず保護者、地域住民に説明責任を果たすことができるよう、次のとおり、採択組織及び手続を確立する。

(ア) 複数の町で構成されている採択地区においては、規約を定め、共同採択のための採択地区協議会を設置する。

また、各採択地区においては、選定委員会を設けるとともに調査員を置き、それぞれの責任を明確にし、その機能の充実を図る。

(イ) 採択地区協議会においては

- ・ 各町教育委員会の意向を踏まえ、採択に係る方針を明確に定める。
- ・ 採択地区協議会で選んだ教科用図書が町教育委員会で合意を得られない場合、再度、採択地区協議会で協議する。
- ・ 委員には教育委員を加える。
- ・ 今年度採択する教科用図書について審議し、採択した教科用図書については採択理由を明確にする。

(ウ) 選定委員会においては

- ・ 市町教育委員会、採択地区協議会が定めた方針に基づき、調査員に教科用図書を調査する観点等を示す。
- ・ 地域の特色を生かすとともに多様な意見が反映されるよう、委員には保護者や学識経験者を加える。
- ・ 今年度採択する教科用図書について審議し、その結果について理由を付し、市町教育委員会、採択地区協議会に答申する。

(エ) 調査員においては

- ・ 選定委員会から示された観点等に基づき、今年度採択する教科用図書について綿密な調査研究を行い、報告する。
- ・ その際、特定の教科用図書に絞り込むことなく、今年度採択する教科用図書の特徴について意見を付す。
- ・ 専門的な調査研究を行うことから、調査員は校長及び教員等とする。
- ・ 採択の公正を期すため、調査員は選定委員会の委員と重複しない。
- ・ 中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」を除く）については、4年間の使用実績を踏まえつつ、平成27年度採択における調査研究の内容等を活用するなど適切に採択を行う。

(2) 中学校用教科用図書（「特別の教科 道徳」）について  
原則、平成30年度と同一の教科用図書を採択しなければならない。

(3) 改正学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書について

ア 文部科学大臣の検定を経た下学年用教科用図書又は文部科学省著作教科用図書の採択を十分考慮した上、次の場合には改正学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書を採択する。

(ア) 小・中学校等の特別支援学級で特別の教育課程を編成する場合に検定済教科用図書を使用することが適当でない場合

(イ) 特別支援学校の小・中学部において、検定済教科用図書又は著作教科用図書のない場合

(ウ) 特別支援学校の小・中学部において、重複障害を有する児童生徒について特別の教育課程を編成する場合に、検定済教科用図書又は著作教科用図書を使用することが適当でない場合

ただし、改正学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書は、原則、文部科学省の「平成32年（新元号2年）度用一般図書一覧」に登載された図書のうちから採択する。

イ 各学校は、教科書選定会議等を設置し、教科用図書を種目ごとに選定するとともに、選定理由書を採択権者に提出する。

教科用図書の採択について

	県立学校	義務教育諸学校			
	高等学校，中等教育学校後期課程，特別支援学校高等部	小学校，中学校，義務教育学校，中等教育学校前期課程，特別支援学校小学部・中学部	県立	市町立	国・私立
採択の権限	県教育委員会		市町教育委員会	校長	
県教育委員会が行う所掌事務	採 択		採択権者に対する指導，助言又は援助		
教育委員会会議付議事項	採択基本方針				
	(別紙 1)		(別紙 2)		
手続	—	各学校の選定について選定審議会に意見を聞く	選定審議会に諮問・答申		
根拠規定	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第6号	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第13条	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第10条		
種目ごとに同一の教科用図書を採択する期間	1 年	4 年 ただし，学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書については1年である。			



義務教育諸学校の教科用図書の検定・採択の周期

◎：検定    △：採択    ○：使用開始

学校種別等区分		年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33
小学校 ※義務教育学校（前期課程）及び特別支援学校小学部を含む	検定		◎			◆	◎	◎			
	採択			△			▲	△	△		
	使用開始				○			●	○	○	
中学校 ※義務教育学校（後期課程）及び特別支援学校中学部を含む	検定			◎			◆	◎	◎		
	採択				△			▲	△	△	
	使用開始					○			●	○	○

(注) 1. ◎：検定年度

△：直近の検定で合格した教科書の初めての採択が行われる年度

○：使用開始年度（小・中学校は原則として4年ごと，高校は毎年採択替え）

◆：「特別の教科 道徳」の検定年度

▲：直近の検定で合格した「特別の教科 道徳」の教科書の初めての採択が行われる年度

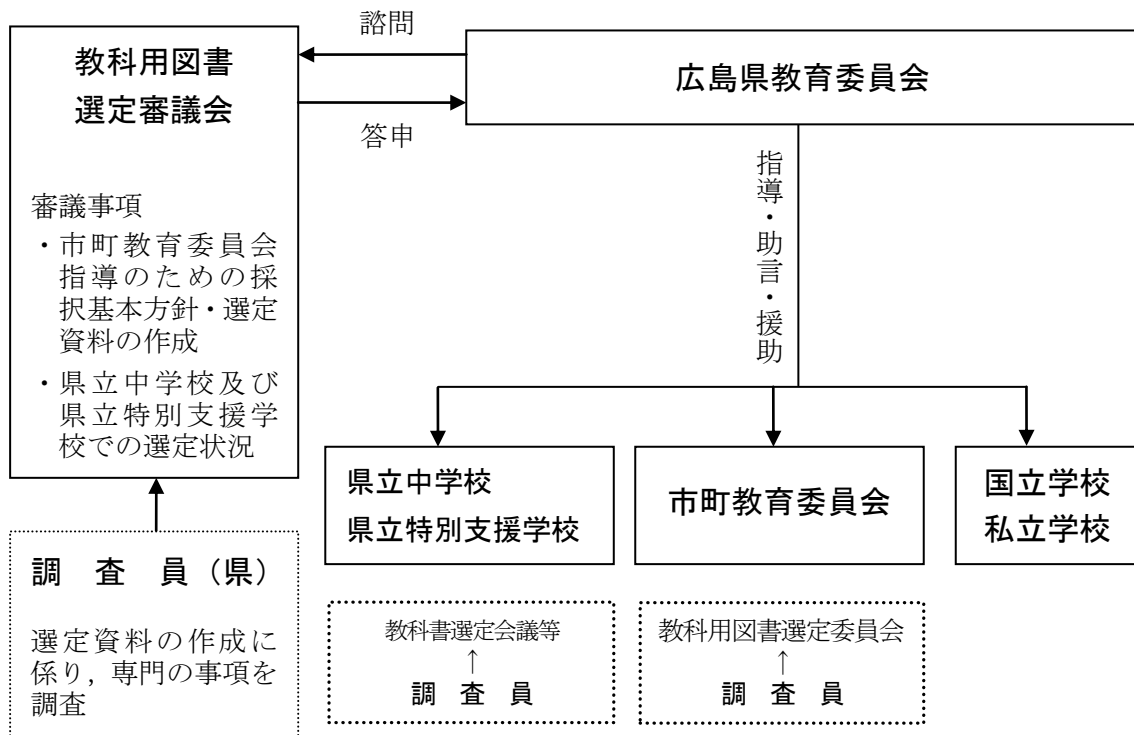
●：「特別の教科 道徳」の教科書の使用開始年度

2. 小学校における平成30年度，中学校における平成31年度においては，「特別の教科 道徳」を除く各教科の教科についての採択が行われる。

3. 太線以降は，次期学習指導要領（平成29年告示）の教育課程の実施に伴う教科書についてである。

4. 義務教育諸学校で使用する教科用図書のうちの学校教育法附則第9条第1項に規定する教科用図書の採択については毎年行う。

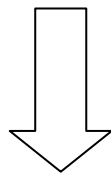
義務教育諸学校用教科用図書の基本的な採択の仕組み（平成31年度）



学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書（一般図書）について

○ 教科用図書の種類

- ① 文部科学大臣の検定を経た教科用図書（文部科学省検定済教科用図書）
- ② 文部科学省が著作の名義を有する教科用図書（文部科学省著作教科用図書）
- ③ 学校教育法附則第 9 条の規定による教科用図書（一般図書）



○ 学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書とは

学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定により，高等学校，特別支援学校及び特別支援学級において，①又は②の教科用図書がない場合や，特別の教育課程を編成する際，①又は②の教科用図書を使用することが適切でない場合に，他の適切な教科用図書を使用することができる。

この教科用図書のことを，一般図書と言っている。

※ 学校教育法附則第 9 条第 1 項

高等学校，中等教育学校の後期課程及び特別支援学校並びに特別支援学級においては，当分の間，第三十四条第一項（第四十九条，第四十九条の八，第六十二条，第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず，文部科学大臣の定めるところにより，第三十四条第一項に規定する教科用図書以外の教科用図書を使用することができる。

※ 学校教育法第 34 条第 1 項

小学校においては，文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。

平成 31 年度教科用図書採択日程

月	県教育委員会	市町教育委員会	県立特別支援学校（小・中学部） 県立中学校
H30 12月	◇教育委員会会議 (選定審議会委員の選任方針)		
H31 3月	◇教育委員会会議 (選定審議会委員の選任)		
4月	第1回選定審議会(22日) (採択の基本方針等協議)  ◇教育委員会会議(24日) (採択の基本方針等決定) ⇒ <b>通知</b>		
5月	↓ (調査員を選任し、調査員 会で選定資料を作成)	・市町教育委員会会議 (県の指導方針に基づき、採 択の基本方針等決定)	・教科書選定会議等 (教科書研究の観点等決定)
6月	第2回選定審議会(10日) (小学校用検定済教科書(全教科) 中学校用 検定済教科書(「特別の教科 道徳」を除く) 及び一般図書一覧新規掲載分選定資料協 議)  選定資料送付	・教科用図書選定委員会 (教科書研究の観点等決定)	
7月	↓ ◇教育委員会会議 (県立中学校用教科書, 特別支援学校小・中学 部用教科書の進捗状況報告)	・調査員による教科書調査・ 研究	・各学校における教科書調 査・研究
8月	第3回選定審議会(5日) (県立中学校用教科書, 特別支援学校小・中学 部用教科書について協議)  ↓ ◇教育委員会会議 (県立中学校用教科書, 特別支援学校小・中学 部用教科書の採択について経過報告し, 指揮 を受ける).....	・教科用図書選定委員会 (調査員の報告書に基づいて 選定し, 選定理由書を市町 へ提出)	・教科書選定会議等 (教科書研究に基づいて選定 し, 採択申請書及び選定理由 書を県へ提出)
9月	□教育長決裁(8/31まで)  ◇教育委員会会議 (県立中学校用教科書, 特別支援学校小・中学 部用教科書 採択結果報告)  □文科省へ採択状況, 需要数報告	・採択結果・需要数を報告	・需要数を報告

- ※ 【県立中学校の採択】 県立広島中学校, 県立広島叡智学園中学校及び県立三次中学校ともに, 「特別の教科 道徳」を除く全教科の採択。
- ※ 【特別支援学校の採択】 小学部の検定教科書は, 「特別の教科 道徳」, 「外国語」を含む「全教科」の採択。中学部の検定教科書は, 「特別の教科 道徳」を除く「全教科」の採択。著作教科書及び学校教育法附則9条第1項に規定する図書は, 小・中学部ともに採択。
- ※ 著作教科書…文部科学省著作特別支援学校知的障害者用教科書